

ゆき過ぎた税金取立ての是正を

議員会
佐々木 財金委員会

佐々木憲昭議員は22日、衆院財務金融委員会で、税務職員による強権的な徴税問題を取り上げ、納税者の権利を保障する立場で臨むように求めました。

佐々木氏は、滞納した税金に加え、



加算税、延滞税の合計約553万円の一括返済を迫られ、自殺した業者男性の事例、千葉県や、立ち会った妻が持病の発作で苦しんでいるのを尻目に財産捜索を継続しようとした事例、愛知県を紹介し、国税庁の「税務運営方針」が定めた「親切な対応」とはいえない」と批判しました。

その上で、佐々木氏が、給与や売掛金の差し押さえについても「滞納者の生活の維持」を前提に考えるべきだ」とただしたのに対し、野田財務相は、それぞれの立場をしっかりと、適切に対応するのが基本中の基本だ」と表明し、基本の中には滞納者の生活の維持や事業の継

続にたいする影響も重要な観点だ。そういう対応をするように国税当局、税務署に必ず伝達する」と答えました。

また、佐々木氏は、税務大学校における税務職員への研修が、「完納しなければ差し押さえが解除できない」ことをまず伝えるという教育になっていないのではないかと告発。「税務運営方針」に真っ向から反する。調査し、見直せ」と求めました。

野田氏は、ご指摘のような点があるならまことに遺憾だ。改めて「税務運営方針」が徹底されるように指示する」と答えました。

大垣革新懇が シンポジウム

TPPへの参加やめよ 井上議員が発言

岐阜県の大垣市革新懇が主催する「日本の食料と農業のあるべき姿とTPP 環太平洋連携協定」の問題を考える」シンポジウムが19日、大垣市内で開かれ120人が参加しました。

パネリストは、日本共産党の井上さとし参院議員、東海農政局岐阜農政事務所車庫農政推進課長、岐阜県農政推進課の桂川直人技術総括監、生活協同組合「コープぎふ」の紅谷昭代さん、農民連岐阜県連合会の小寺徹副会長がとめました。

井上氏は、TPPをめぐる国会論戦で明らかになった点について報告。日本農業や地域経済に壊滅的打撃を与えるとともに、労働や医療、



安全など幅広い分野をアメリカの求める利潤第一の規制緩和にさらすものだ」と強調しました。
車庫農政推進課長は、世界では10億人が飢餓に襲われ、食糧不足に陥

ました。

紅谷さんは、消費者自身がTPP問題を学習し、日本中で議論を呼び起こしたい」と発言しました。
農民連の小寺副会長 日本共産党瑞穂市議は、市場まかせでは、日本の農業は成り立たないと述べ、農業に所得補償をしているEU諸国のように、食料はみんなで支えつくるものだ」という世論をつくる必要があると報告しました。

会場からは、県下の農業関係者800人が、集まってTPP反対の意思を示した」などの発言がありました。

っている現状を指摘。
「いっでもどこでも食料が買えない状況ではない」と述べ